

株式会社西日本シティ銀行が実施する 株式会社エクシーズジャパンに対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所（JCR）は、株式会社西日本シティ銀行が実施する株式会社エクシーズジャパンに対するポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト・ファイナンス原則への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

第三者意見書

2024年9月30日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社エクシーズジャパンに対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社西日本シティ銀行

評価者：公益財団法人九州経済調査協会

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社西日本シティ銀行（「西日本シティ銀行」）が株式会社エクシーズジャパン（「エクシーズジャパン」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、公益財団法人九州経済調査協会（「九州経済調査協会」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・リーダー、インパクト分析ツールを開発した。西日本シティ銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、九州経済調査協会と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、西日本シティ銀行及び九州経済調査協会にそれを提示している。なお、西日本シティ銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、IFC（国際金融公社）または中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな成果が期待できる事業

主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。

- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. PIF 原則への適合に係る意見

PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

西日本シティ銀行及び九州経済調査協会は、本ファイナンスを通じ、エクシーズジャパンの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピックおよび SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、エクシーズジャパンがポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

PIF 原則 2

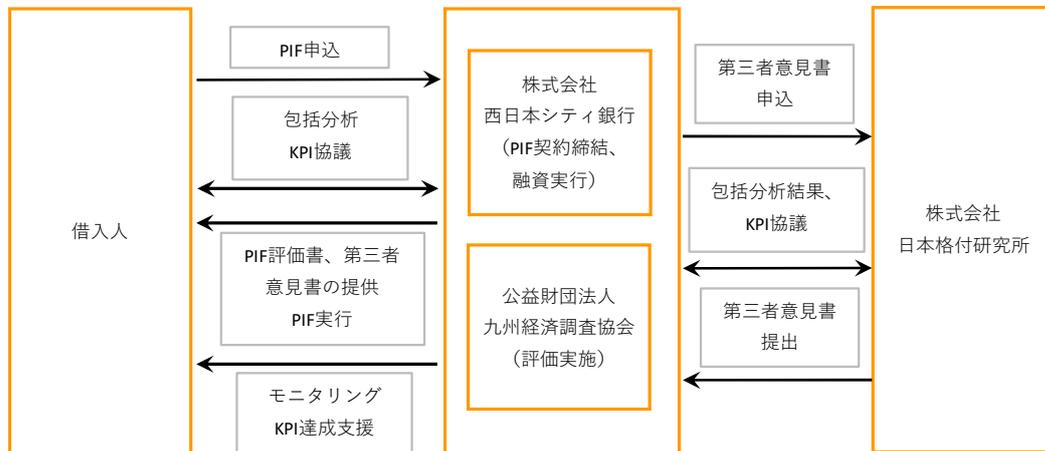
PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、西日本シティ銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



(1) 西日本シティ銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：西日本シティ銀行提供資料)

(2) 実施プロセスについて、西日本シティ銀行では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、西日本シティ銀行からの委託を受けて、九州経済調査協会が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て九州経済調査協会が作成した評価書を通して西日本シティ銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、九州経済調査協会が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、

特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人であるエクシーズジャパンから貸付人である西日本シティ銀行及び評価者である九州経済調査協会に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。



IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

梶原 敦子

梶原 敦子

担当アナリスト

望月 幸美

望月 幸美



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会)に外部評価者としてオブザーバー登録、ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス
評価報告書
(株式会社エクシースジャパン)

2024年9月30日

公益財団法人 九州経済調査協会

目次

<要約>	3
1. 業界動向.....	9
2-1 社会面での活動と KPI	13
2-2 環境面での活動と KPI.....	20
2-3 社会・経済面での活動と KPI.....	22
3. 包括的分析	24
3-1 UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた分析	24
3-2 個別要因を加味したインパクトエリア/トピックの特定	24
3-3 特定されたインパクト領域とサステナビリティ活動の関連性.....	26
3-4 インパクト領域の特定方法.....	26
4. 地域経済に与える波及効果の測定	27
5. マネジメント体制.....	29
6. モニタリングの頻度と方法.....	29

(公財)九州経済調査協会(以下、九経調)は、(株)西日本シティ銀行が、(株)エクシーズジャパン(以下、エクシーズジャパン)に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、エクシーズジャパンの企業活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響およびネガティブな影響)を分析・評価した。

分析・評価に当たっては、(株)日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」および ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則った上で、中小企業¹に対するファイナンスに適用している。

<要約>

エクシーズジャパンは宮崎県宮崎市に本社を置く会社であり、1972 年に創業した。同社は、九州だけでなく東北、関東、関西を市場として、エステサロン向けの化粧品や健康食品の卸売販売やエステティシャン向けの講習等を主な事業としている。

当初は他社製品の卸売販売を行っていたが、1993 年に自社ブランド「MAJOR」を立ち上げ、肌育美容法に基づくスキンケア商品を展開し、2003 年までに全ラインナップを揃えた。また、「MAJOR」のコンセプトに沿った健康食品も開発・販売している。2011 年からはアーユルヴェーダ²

に着想を得た新ブランド「Srotas」を展開し、解毒と老廃物排出に特化した製品を提供している。さらに、エステサロンを運営し、自社ブランドを用いた施術を行うことで、美と健康を提供している。

同社は、エステティックサロンとの密接な関係を重視し、自社製品「MAJOR」「Srotas」を活用した講習やスタッフ養成講座を通じて、取引先サロンの技術向上を支援している。また、各地で「パートナーズセッション」を開催し、サロンオーナーからのフィードバックを収集しつつ、オーナー同士の交流の場を設けている。こうした活動を通じて同社は化粧品の販売だけでなく、エステティック業全体のレベルアップと活性化を目指している。2020 年には本社を移転し、業務効率の向上と出荷体制の強化を図り、2022 年には創業 50 周年を迎え、台湾法人を設立するなど国際展開を開始している。

同社のサステナビリティ活動などを分析した結果、ポジティブ・インパクトとして「健康および安全性」、「食糧」、「教育」、「雇用」、「賃金」、「零細・中小企業の繁栄」を、ネガティブ・インパクトとして「健康および安全性」、「賃金」、「社会的保護」、「ジェンダー平等」、「民族・人種平等」、「その他の社会的弱者」、「気候の安定性」、「生物種」、「生息地」、「廃棄物」を特定し、そのうち、環境・社会・経済に対して一定の影響が想定され、同社の経営の持続可能性を高める 10 の領域について、KPI が設定された。

今回実施予定の「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の概要

金額	100,000,000 円
資金使途	運転資金
モニタリング期間	5 年 0 カ月

¹ IFC(国際金融公社)または中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業

² アーユルヴェーダは、インドに起源を持つ伝統医学でサンスクリット語で「アーユス(生命)」と「ヴェーダ(知識)」を組み合わせた言葉で、「生命科学」を意味する。約 5000 年の歴史があり、ヨガやハーブ、食事療法などを用いて心身のバランスを整え、健康な状態を維持することを目的とする。

企業概要

企業名	株式会社エクシーズジャパン
所在地	<p>【本社】〒805-0069 宮崎県宮崎市大字芳土 826</p> <p>【東北営業所】〒980-0011 宮城県仙台市青葉区上杉 6-2-14-1</p> <p>【東京営業所】〒105-0003 東京都港区西新橋 2-8-11 7 東洋海事ビル 3F</p> <p>【大阪営業所】〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島 3-9-13 NLC 新大阪 8 号館 206 号</p> <p>【福岡営業所】〒812-0016 福岡県福岡市博多区博多駅南 1-2-15 事務機ビル 5F</p> <p>【宮崎営業所】〒880-0123 宮崎県宮崎市大字芳土 826</p> <p>【物流センター】〒880-0123 宮崎県宮崎市大字芳土 826</p> <p>【ハーディハーツ】〒880-0053 宮崎県宮崎市神宮1-44</p> <p>【怡希迪股份有限公司】〒220 台湾新北市板橋區雙十路三段 10-11-2</p>
従業員数	79 名(2024 年 9 月 1 日時点)
資本金	1,000 万円
業種	<p>その他家庭用品卸売業</p> <p>食品、飲料、タバコの卸売業</p> <p>※産業格付は国際標準産業分類(ISIC)による</p>
事業内容	化粧品卸売、健康食品卸売、美容機器卸売、補正下着販売、ヘアスカルプエステ
沿革	<p>1972 年 9 月 宮崎県宮崎市に拓伸商事を創業</p> <p>1977 年 7 月 社名をカレン九州に商号変更</p> <p>1982 年 5 月 社名を株式会社まえだに変更・法人設立</p> <p>1989 年 4 月 福岡県福岡市に福岡営業所を創設</p> <p>1991 年 3 月 宮崎県宮崎市に本社新社屋完成</p> <p>1992 年 5 月 インファースクール九州を開講(~1994年)</p> <p>1993 年 8 月 自社ブランド「MAJOR」アクアクレンジングジェル誕生</p> <p>1995 年 5 月 宮崎県宮崎市にハーディハーツ宮崎を創設</p> <p>1998 年 3 月 東京都新宿区に東京営業所を創設</p> <p>1999 年 3 月 福岡支社を移転</p> <p>1999 年 4 月 福岡県福岡市にハーディハーツ福岡を創設(~2014 年)</p> <p>1999 年 7 月 社名を株式会社エクシーズジャパンに変更</p> <p>2003 年 11 月 「MAJOR」シリーズ全ラインアップ完成</p> <p>2003 年 10 月 東京支社を移転</p> <p>2005 年 3 月 「MAJOR」化粧品全ラインをリニューアル</p> <p>2005 年 10 月 宮崎県宮崎市にデポ管理センターを開設</p> <p>2006 年 2 月 高知県高知市に四国営業所を開設(~2007 年)</p> <p>2007 年 11 月 福岡支社を移転</p> <p>2008 年 9 月 大阪府大阪市に大阪営業所を創設</p> <p>2008 年 11 月 東京支社を移転</p> <p>2009 年 7 月 「MAJOR」化粧品全ラインをリニューアル</p> <p>2010 年 11 月 大阪支社を移転</p> <p>2011 年 7 月 自社ブランド「Srotas」誕生</p>

2012年5月	直営サロンのUIHADAをオープン
2012年6月	自社ブランド「SATO」誕生
2014年10月	発注サイトのカゴラボをスタート
2017年8月	ダーマスクライパーを発売
2017年8月	海外事業本部・WEB事業部・商品開発企画部を立上げ
2019年6月	東京支社を移転
2020年6月	本社を現所在地に移転
2021年4月	自社ブランド「Srotas SHIN」誕生
2023年4月	台湾新北市に台湾法人を設立

事業概要

事業概況

【特長】

エクシーズジャパンは1972年9月に創業した宮崎県宮崎市に本社を置く会社である。創業以来50年以上にわたり、九州を拠点にエステティック業界で事業を展開している。同社は、美と健康の総合商社として、九州だけでなく東北、関東、関西を市場として、エステサロン向けの化粧品や健康食品の卸売販売やエステティシャン向けの講習等を主な事業としている。

▼エクシーズジャパンの事業体系



資料)エクシーズジャパン提供

当初は他社製品の卸売販売を展開していたが、1993年に自社ブランド「MAJOR」を立ち上げて以降、複数のラインで自社商品を展開している。肌質そのものを再構築することでさまざまな肌老化にアプローチする肌育美容法というコンセプトのもと開発された「MAJOR」は、石油系界面活性剤を使用せず、天然由来の美容成分を配合した「アクアクレンジングジェル」から始まり、洗顔フォーム、ローションやクリームなどをラインアップしており、2003年には全ラインを取り揃えている。あわせて、同ラインのコンセプトに沿った形で酵素ドリンクやゼリーなどの健康食品も開発し、販売している。

2011年からは、アーユルヴェーダと東洋医学から着想を得た、新ブランド「Srotas」を展開している。Srotasは、サンスクリット語で「管」を意味し、アーユルヴェーダでは体内の血管やリンパ管などの経路を指す。これらの経路が老廃物で閉塞されると健康トラブルの原因となることから、解毒と老廃物排出に特化した製品を提供することで、機能回復による健康サポートを目指している。

また、同社は化粧品の卸売だけでなく、直営のエステサロンも経営している。当サロンでは、主力ブランドである「MAJOR」「Srotas」を用いて施術しており、顧客はメーカー直営サロンとして

▼MAJOR



▼Srotas



資料)エクシーズジャパン HP

最新の施術を体験することができる。

このように同社は、単に化粧品を提供するだけでなく、エステによる施術、その後の健康食品による身体のケア、そして化粧品を通じた美の追求という形で、単なる販売に留まらない、美と健康を提供することを目指している。

また、同社は、エステティックサロンとの密接な関係を重視している。卸売販売だけでなく、取引先のサロン向けに、同社製品「MAJOR」「Srotas」を活用した講習を実施しており、理論と技術を通じて製品の効果を最大化することを目的としている。また、エステティシャンとしての基礎知識を習得するためのスタッフ養成講座も行っており、基礎知識と技術の浸透を目指している。

そのほか、全国各地で取引先のサロンを招いて「パートナーズセッション」を実施している。東京、大阪、福岡、宮崎などで開催しており、同社製品やサービスの利点や改善点について顧客から直接フィードバックを受けたり、顧客同士のつながりをつくったりする場となっている。

コロナ禍以降、中規模・大手サロンが縮小傾向にある一方、小規模・個人サロンは増加している。同社は、日本ではエステティシャンが国家資格を必要としないため、個人経営者のサポートを強化し、持続可能なビジネスモデルの確立を目指すことが重要であると認識している。

地域とのつながりにおいても同社の理念が反映されている。近隣に位置する私立日章学園高校には、トータルエステティック科があり、互いに情報共有を行うことで、エステティック業に携わる人のレベルアップを図ろうとしている。

近年は、人事などの内部改革に着手し、新たに人事部を設置した。2022年11月には、宮崎県が認証する「仕事と生活の両立応援宣言」を宣言し、働きやすい職場づくりのため、「子どもの看護休暇・介護休暇制度」や「就学前児童保護者への時短制度」などを設けている。こうした取り組みが業界においても認められ、2023年には『日本美容企業大賞 2024』で HR 部門とグローバル企業部門における大賞を受賞している。

▼日本美容企業大賞 2024



資料)エクシーズジャパン提供

【創業に至る経緯】

エクシーズジャパンは、1972年に宮崎市で前田種彦氏が設立した「拓伸商事」から始まり、九州地域を拠点に成長を遂げてきた。設立当初、前田氏は女性や高齢者を対象にした事業を展開し、美容室への商品配達を通じて販路を拡大してきた。当時、ドイツ製の化粧品を大阪から仕入れ、九州各地の美容室を車で回って営業する形態で事業を進めた結果、やがて関東や関西からも注文が入るようになった。

1977年には商号を「カレン九州」に変更し、取り扱い商品を拡充、1982年には「株式会社まえた」として法人化を果たした。これにより、九州全域での営業基盤が強化され、さらなる事業拡大が図られた。この時期、福岡営業所を開設し、九州外への事業展開を積極的に進め、全国的なエステティックサロンの普及とともに成長を遂げた。

1991年には宮崎市神宮に新本社を設立し、翌年にはエステティシャンの育成を目的とした「インファースクール九州校」を開校し、業界全体のレベルアップを志向している。1999年には新たな社名「エクシーズジャパン」に変更し、21世紀を迎えるにあたり、さらなる事業拡大を志向した。

2020年には本社を現所在地に移転し、業務効率の向上と全国的な出荷体制の強化を図った。2022年には創業50周年を迎える中で、台湾法人を設立し、国際市場への第一歩を踏み出している。

▼商材を配達する前田氏

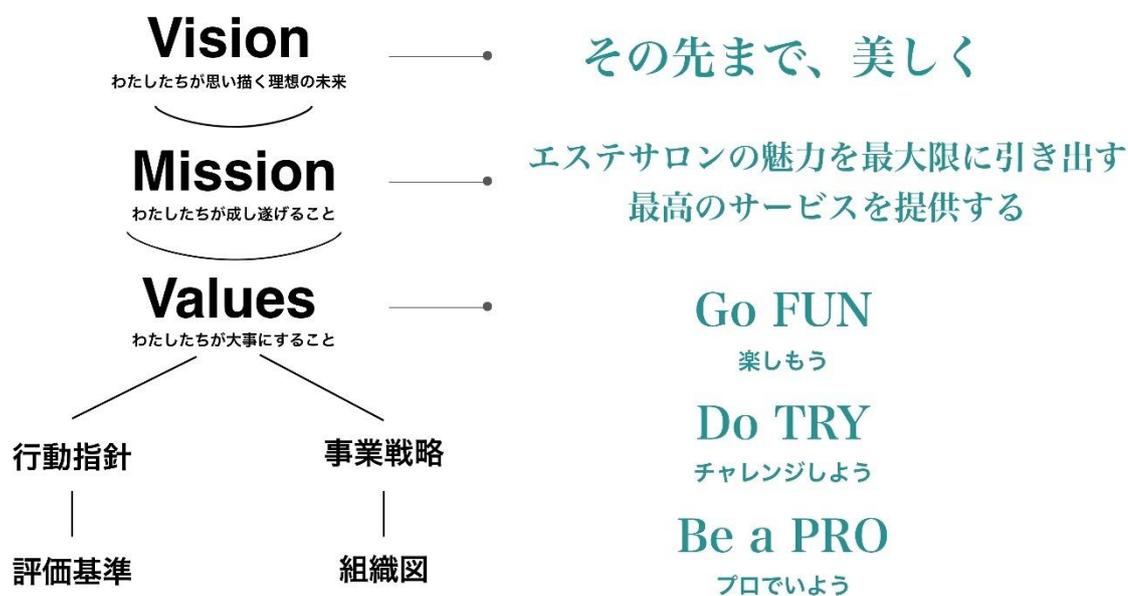


資料)エクシーズジャパン HP

経営理念

同社は、2022年に迎えた創業50周年を機に経営理念の見直しを行い、エステサロンに多くの顧客を迎え入れるためには、エステの魅力を最大限に引き出すことが同社の使命であると再確認した。最高のサービスや商品、技術を提供することをミッションとして掲げ、これを達成するために全社員が一丸となって取り組んでいる。また、経営理念の見直しに合わせて、人事評価制度の改革にも着手しており、社員が持つべき価値観や行動基準の徹底を図っている。

▼エクシーズジャパンが掲げる Vision, Mission, Value とそのイメージボード



資料)エクシーズジャパン提供

1. 業界動向

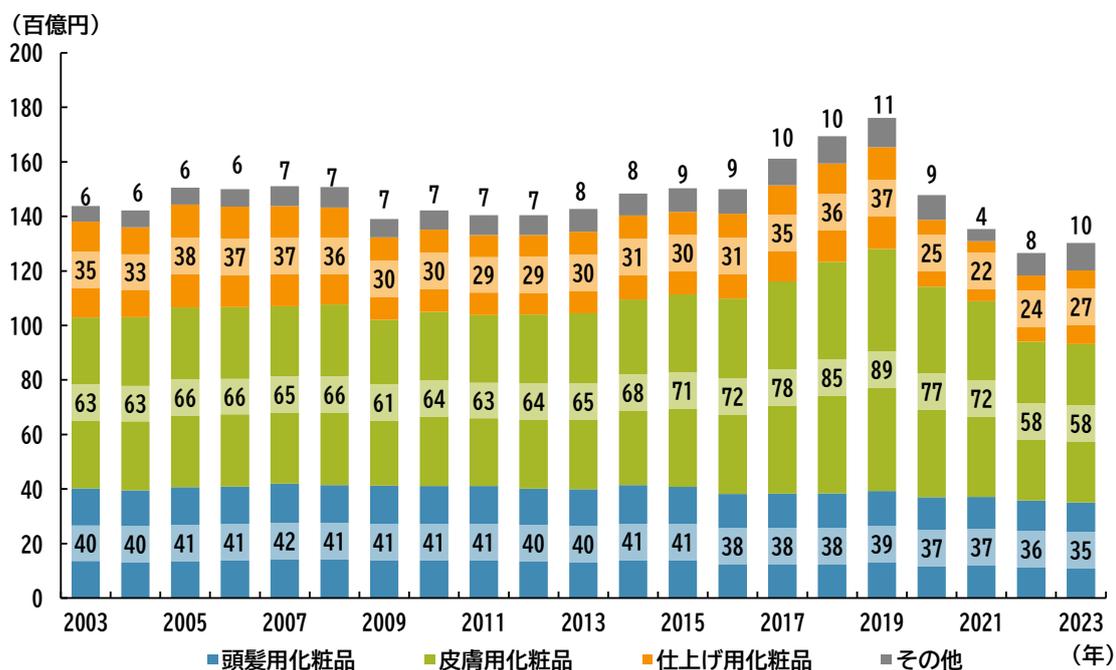
本項では、エクシーズジャパンの主要事業を中心とした業界動向についてまとめる。

化粧品業界

同社の主要事業である化粧品の出荷動向について、総務省「生産動態統計」からみたものが以下の図表である。2003年から2023年にかけての日本の化粧品出荷額の推移をみると、市場全体では2019年まで着実に成長していたが、2020年以降、新型コロナ感染拡大の影響で大きな変動が見られた。特に、仕上げ用化粧品は、外出機会の減少やマスクの着用が日常化したことで需要が急減し、2019年の3,700億円から2021年には2,200億円にまで減少した。その後、2023年には2,700億円まで若干の回復が見られるが、依然としてコロナ以前の水準には戻っていない。また、皮膚用化粧品についても、2003年の6,300億円から2019年には8,900億円にまで市場が拡大したものの、2020年以降減少し、2023年は5,800億円となっている。

日本の化粧品市場は拡大傾向にあったが、新型コロナ感染拡大の影響で大幅に縮小し、特に仕上げ用化粧品や皮膚用化粧品のカテゴリでその影響が顕著であった。一方で、頭髪用化粧品やその他化粧品の需要は比較的安定しており、回復の兆しも見られるが、コロナ以前の水準に戻るにはまだ時間がかかると考えられる。

▼各種化粧品の出荷動向

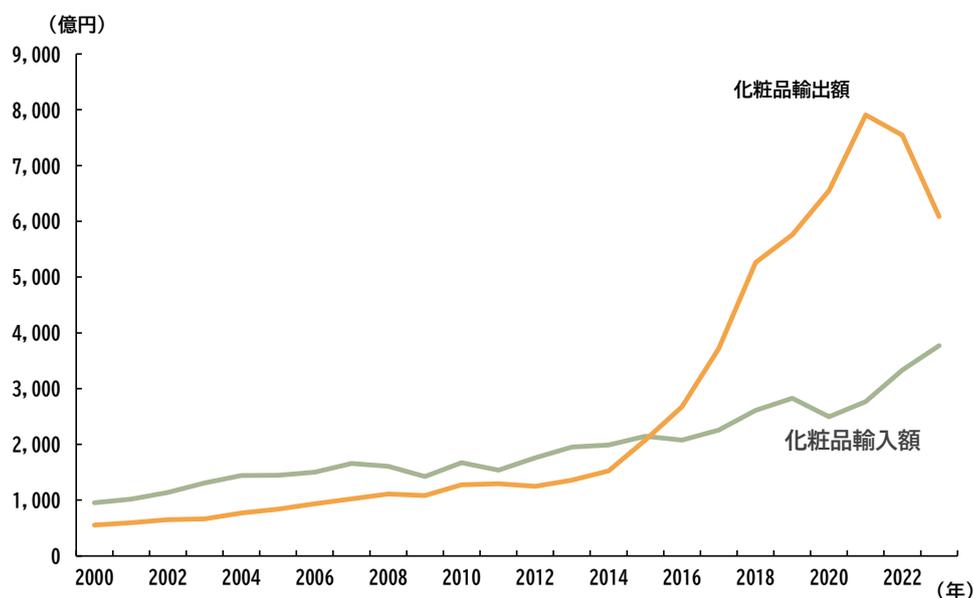


資料)総務省「生産動態統計」より九経調作成

財務省「貿易統計」をみると、日本の化粧品の輸出入金額は、長期間にわたり増加傾向にある。2000年代から2010年代前半までは輸入額が輸出額を上回っていたが、2015年から2018年にかけて輸出額が急増し、2016年には初めて輸出額が輸入額を上回った。2021年には輸出額が7,906億円に達し、2022年から2023年にかけてはやや減少しているものの、輸出額は高い水準で推移している。

輸入額については、2000年の953億円から2023年の3,771億円へと約4倍に増加している。これに対し、輸出額は2000年の553億円から2023年の6,084億円へと約11倍に増加しており、日本の化粧品産業が国際市場で大きな成長を遂げていることがわかる。

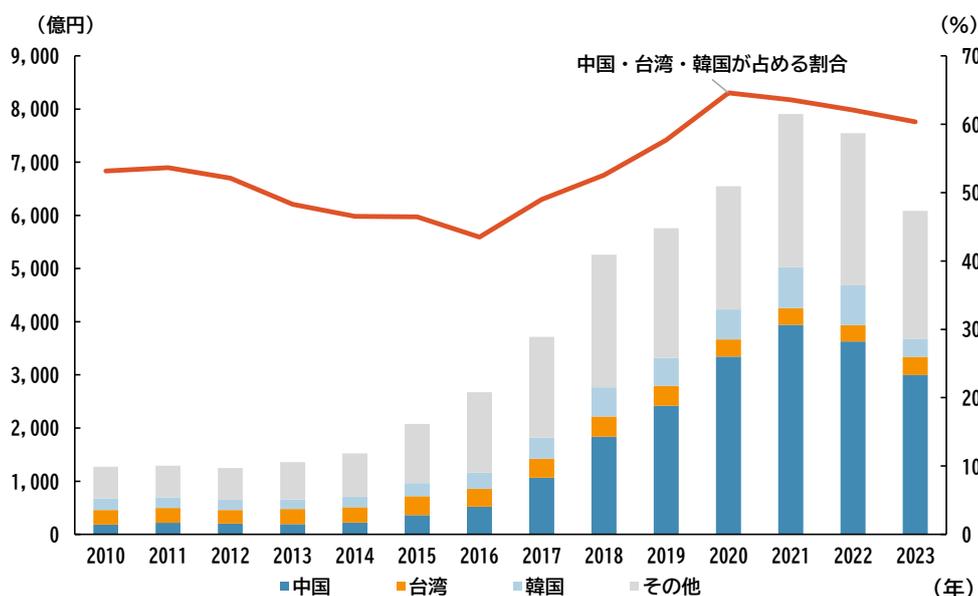
▼化粧品の輸出入額推移



資料)財務省「貿易統計」より九経調作成

輸出先としては、東アジアの国と地域への割合が非常に多く、特に主要な輸出先である中国、台湾、韓国に注目すると、2010年時点では総輸出額の50%以上を占めていた。2010年代後半以降、中国向けの輸出額が大幅に増加し、総輸出額も増加している。しかし、輸出の割合は60%から減少しており、他の地域への輸出が増加していることがうかがえる。

▼化粧品の主要な輸出先国別の輸出額推移



資料)財務省「貿易統計」より九経調作成

このように、日本の化粧品産業は、インバウンド需要の拡大や海外輸出の増加により、大きく成長していった。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、インバウンド需要が激減し、国内需要も低迷している。こうした状況のなか、経済産業省と日本化粧品工業連合会は、日本の化粧品産業の競争力強化と発展を目指し、産学官で構成される化粧品産業ビジョン検討会を設立し、日本の化粧品産業が直面する課題を明確にし、今後の具体的な取り組みを示す「化粧品産業ビジョン」を策定した。

ビジョンの主な方向性としては、まず、日本の化粧品産業の競争力強化が挙げられる。特に成長が期待されるアジア市場での需要を取り込むことが不可欠であり、日本企業の海外売上比率を向上させることが求められている。また、韓国や中国のメーカーとの競争が激化しているため、デジタル技術を活用した販売戦略の強化も重要である。研究開発では、異業種や大学との連携を通じ、バイオテクノロジーや AI を活用した新しい化粧品の開発が進行中である。さらに、美容部員の役割見直しやデジタル技術との融合による効果的な顧客サービスの提供も期待されている。

これらの取り組みを通じて、日本の化粧品産業は、グローバル市場での競争力を強化しつつ、持続可能な発展を目指していくべきであるとしている。

▼化粧品産業ビジョン 全体像

<ビジョン> 日本の先端技術と文化に基づいた Japan Beauty を世界に発信し、
人々の幸せ (well-being) と世界のサステナビリティに貢献する産業へ

今後の化粧品産業の目指すべき方向性

①国内需要のみに依存したビジネスモデルから脱却し、成長著しいアジアを中心とする海外需要を取り込み、継続的な発展を実現する。

⇒ (取組 1) 新規需要を取り込んだビジネス戦略への転換
 (取組 2) 流行に振り回されない絶対的「日本」ブランドの確立
 (取組 3) デジタル技術の活用を前提としたマーケティング戦略への転換
 (取組 4) 産学官によるビジネス環境の整備
 (取組 5) 更なる研究開発への取組

②持続可能な社会の実現をリードする産業となる。

⇒ (取組 6) 多様な人材の活用
 (取組 7) SDGs への積極的な貢献

資料) 経済産業省 HP「化粧品産業」

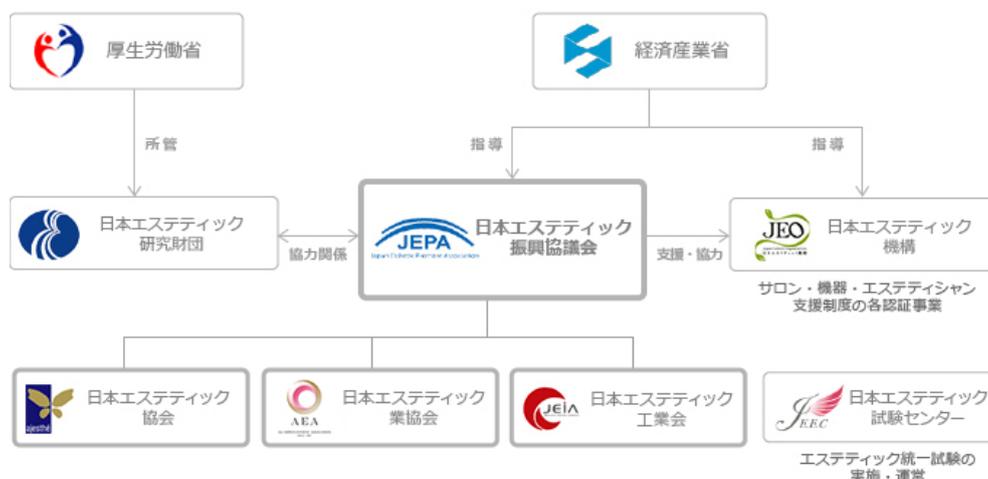
エステティック業界

エステティック業は、我が国において生活水準の向上や女性の社会進出に伴い、1970 年代から需要が急激に増大し、現在では国民の健康的な生活のための産業として成長している。2002 年には、エステティック業が日本標準産業分類において、サービス業の中で初めて独立分類され、「手技または化粧品・機器等を用いて、人の皮膚を美化し、体型を整えるなどの指導又は施術」を行う事業として定義された。

エステティック業には、営業者の職務や資格に関する業法が存在せず、エステティシャンは医師や薬剤師のような国家資格を有していない。そのため、エステティック業界への参入は自由であるが、関連する法律は多岐にわたる。また、施術においては、医師法や美容師法、理容師法など、免許がなければ行えない医業や美容業といった業種の法律に抵触しないよう注意が求められる。

こうした中で、業界団体がさまざまな認証制度や自主基準を設けている。(一社)日本エステティック振興協議会では、「エステティック業統一自主基準」を定めて、消費者が安心して施術サービスを受けられるエステティックサロンのありかたを示している。また、NPO 法人日本エステティック機構では、経済産業省の報告書に基づいた認証基準による「エステティックサロン認証」制度を整備している。業法が存在しないため、各種法律の遵守が求められるが、その具体的な指針を業界団体が提供することで、消費者が安心してサービスを利用できるよう図られている。

▼エステティック業界団体構成図

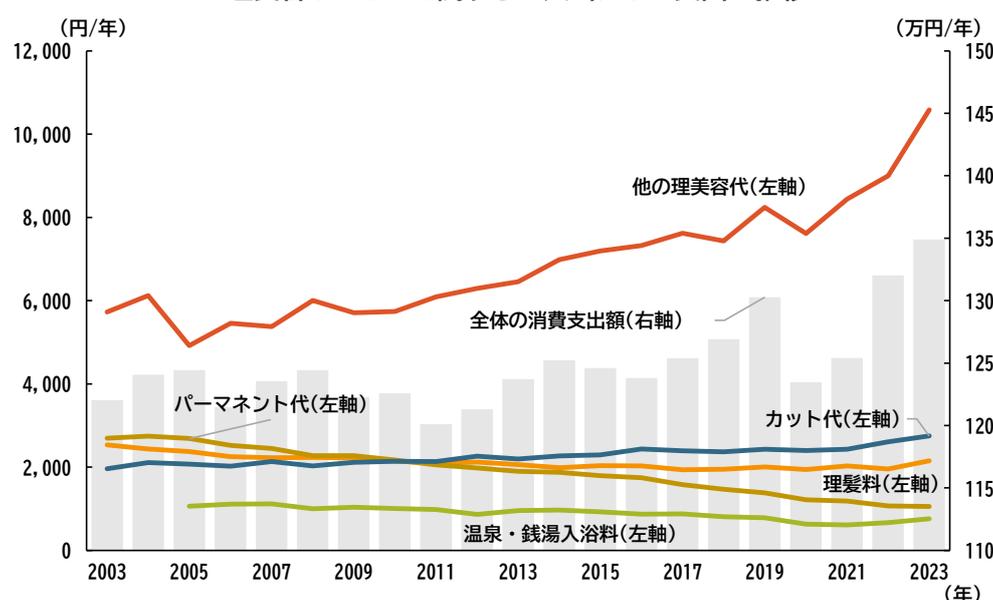


資料) (一社)日本エステティック振興協議会 HP

最後に消費者の動向からは、エステなどの美容サービスに関する関心の高まりをみることができている。以下は、総務省「家計調査」から各理美容サービスに関する支出の推移を表したものである。まず、全体の消費支出額に着目すると、年間 1 人あたりの消費支出額は、新型コロナウイルス感染拡大の影響がありながらも増加していることが確認できる。

こうした中で、理美容サービスそれぞれの支出額を見てみると、「他の理美容代」が大きく伸びており、2003 年の 5,727 円から 2023 年には 10,581 円へと約 2 倍に増加している。「他の理美容代」というカテゴリーには、従来の理髪料やパーマ代と異なり、エステ、ネイルケア、ヘアトリートメントなど、さまざまな美容サービスが含まれている。これらのサービスは、ライフスタイルの多様化や美意識の高まりとともに、女性だけでなく男性にも広がりを見せており、これが支出の増加につながっていると考えられる。一方で、パーマ代や理髪料は全体的に減少または横ばいで推移しており、従来の理美容サービスよりも「他の理美容代」に対する支出のシフトが顕著であるといえる。消費者がより個別化された美容サービスを求めるようになってきていることを示している。

▼理美容サービスに関する一人当たりの支出の推移



注)温泉・銭湯入浴料は、2005 年以降集計開始

資料)総務省「家計調査」より九経調作成

2. サステナビリティ活動と KPI の設定

2-1 社会面での活動と KPI

(1) 美と健康を支える取り組み

エクシーズジャパンは、美をもたらすのは健康づくりからというポリシーのもと、エステサロン等に自社製品を供給することで、健康を支える取り組みを行っている。1993 年に誕生した自社ブランド MAJOR は、「豊かな土壌を育むことが美しい肌を生み出す」という肌育美容法のもと、クレンジングジェルをはじめとするスキンケア製品を展開している。製品には金イオン水や天然由来成分を使用し、肌の恒常性を保つことを目指している。ナノ乳化技術を活用し、成分を肌の奥深くまで浸透させることで、より効果的なケアを実現し、エイジングケアをサポートする製品設計を行っている。

▼ハーディハーツ宮崎店



資料)エクシーズジャパン HP

2011 年に誕生した自社ブランド Srotas は、解毒美容法「アーユルヴェーダ」や東洋医学の思想を基に開発されたトータルケアシリーズである。Srotas は、サンスクリット語で「管」を意味し、アーユルヴェーダでは体内の血管やリンパ管などの経路を指す。これらの経路が老廃物で閉塞されると健康トラブルの原因となることから、機能回復による健康サポートを志向している。同製品は、ボディケア、フェイシャルケア、ヘッドマルマ、シャンティセラピーの 4 つのプログラムから、構成されている。

同社が提供する健康への取り組みは化粧品だけではない。1995 年に創設した、同社直営サロン「ハーディハーツ宮崎店」では、インド 5000 年の伝承医学「アーユルヴェーダ」に基づいて、顧客に最善の方法で健康と美容を提供している。

今後は、美と健康を支える取り組みをさらに推進し、自社の理念に基づいた製品開発を進める予定である。すでに開発部門の担当者を採用しており、これをふまえ、卸売に占める自社製品の割合をさらに増やしていく方針である。また、添加物を含まない自社製品の開発も目指している。

(2) 健康経営への取り組み

エクシーズジャパンでは、全従業員が年 1 回の定期健康診断を受診しており、受診率 100%を達成している。各営業所では近隣の医療機関と提携しており、受診しやすい環境を整備している。さらなる取り組みとして、今後、全従業員を対象に年 2 回のストレスチェックとエンゲージメント調査を実施する予定である。あわせて、全従業員を対象としたコンプライアンス研修を開始予定であり、コンプライアンス違反やそれが第三者に及ぼす悪影響についての意識向上を図る計画である。また、管理職層に対するマネジメント研修を開始しており、組織のマネジメント力を向上させることで、組織全体の人材レベルの底上げを図っている。

また、宮崎本社では、毎朝ヨガタイムを導入し、全従業員が集まって 5 分程度のヨガを行っている。ヨガの後にはコミュニケーションタイムを設け、部署ごとに自由な会話ができる時間を設定している。働く上でのストレスの多くが人間関係に起因すると考えていることから、これらの取り組みを通じて、コミュニケーションを円滑にし、より良い職場環境を整えることを目指している。

同社では今後、具体的な健康経営の推進計画を策定し、経済産業省「健康経営優良法人」の認定を取得することとしている。

(3)ワーク・ライフ・バランスの推進

エクシーズジャパンでは従業員が仕事と生活を両立できるよう、ワーク・ライフ・バランスの実現に努めている。2022年には、宮崎県「仕事と生活の両立応援宣言」による宣言を行い、働きやすい職場づくりのため、「子どもの看護休暇・介護休暇制度」「就学前児童保護者への時短制度」「配偶者出産休暇」「業務の冗長化」「健康診断」の実施を掲げている。

こうした取り組みの結果、同社の2023年8月期の平均残業時間は1.3時間、平均有給休暇取得日数は11.0日となっている。また、2025年には勤怠システムを更新することとしており、それにあわせて時間有給休暇制度を導入する予定である。

なお、有給休暇取得率に関して、拠点ごとに差がみられることから、すべての拠点について有給休暇取得率100%以上を目指すこととしている。

また、育児休業の取得推進にも積極的であり、女性の育児休業取得率100%を維持している。育児休業から復帰した従業員に対しても、育児に関連して勤務時間を配慮しており、子の送り迎えなどによる勤務時間の融通に関して、相談に応じて柔軟に対応するなど、子育て中の従業員を支援している。

男性の育児休業に関しても制度を整備しているが、取得者が1名に留まっているため、引き続き男性が育児休暇を取得しやすい職場環境の構築に努める。

さらに、次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定を目指しており、仕事と子育ての両立支援のために企業が取り組む職場環境について、具体的に取組みと定めることとしている。さらに、厚生労働省「くるみん」認定の取得に向けて、環境の整備を行うこととしている。

(4)人材育成の取り組み

エクシーズジャパンは、社内の人材育成も積極的に行っており、業務に関する資格取得の支援を行うことで、人材育成に努めている。支援内容としては、受験費用や受験会場までの交通費、教材費などについて、10万円を上限として貸付を行い、合格時には返済が免除される規定を設けている。この制度を通じて従業員が取得した資格は幅広く、日本化粧品検定のような化粧品に関する資格から、パーソナルトレーナーに関するNSCA認定資格、知的財産に関する知識や実務的な能力に関する知的財産管理技能検定など多岐にわたる。

特に、(一社)日本化粧品検定協会が実施する日本化粧品検定は、美容の皮膚科学、化粧品の基礎知識だけでなく関連する法律など、美容のスペシャリストが必要とする知識への理解度を測るものであることから、従業員のレベルアップを図るため、積極的な資格取得を促している。また同社は、日本化粧品検定の法人正会員であり、従業員は協会主催のセミナーなどを受講できる環境を整えている。

今後は、同検定の資格取得者数について組織で目標を定め、同社人材のスキルアップに努めることとしている。

▼仕事と生活の両立応援宣言書



資料)エクシーズジャパン提供

▼日本化粧品検定協会会員証



資料)エクシーズジャパン提供

(5) 地域を支える雇用創出

エクシーズジャパンでは、地元出身者の中途採用を長年にわたって継続して行っている。人口減少が激しく、特に若年層の域外流出が大きい宮崎市周辺地域において、継続的に雇用を創出することで地域貢献を果たしている。最近は、UターンやIターンによって、宮崎市に居住する人材からの応募が多い。新たに設置した人事部のもと、今後も積極的に地元在住者の採用を継続していく予定だ。

(6) 公正な賃金配分の取り組み

エクシーズジャパンでは、人事部を組織化したことに伴い、賃金制度を見える化し、賃金テーブルや昇給額の明確化を図っている。年に2回、自身の業務目標を立案しそれに基づく形で、実績の評価を行う。評価にあたっては、フィードバック面談として上長と部下が1on1ミーティングを行うことで、評価者と実務者の意識レベルの共有化を図っている。これらの評価制度をもとに、賃金を確定している。

また、同社は年に1回の昇給を長年にわたって実施し続けており、今後も定期的な昇給に関しては実施し続けることとしている。

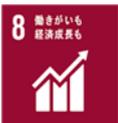
(7) 多様な人材が活躍できる環境整備

エクシーズジャパンでは、多様な人材が活躍できるような働く環境の整備に取り組んでいる。外国人労働者に関しては、本社と台湾の現地法人で1名ずつ雇用している。今後も、台湾での海外展開にあわせてさらに雇用したいと考えている。また、同社は65歳が定年であるが、再雇用制度を整備しており、同制度を利用して現在1名を雇用している。

障がい者雇用については、現在の雇用者数が1名(短時間勤務のため、算定上は0.5名)であり、法定雇用義務の基準に届いていない。従業員に占める身体障害者・知的障害者・精神障害者の割合を法定雇用率以上にし、なおかつ維持し続けられるように取り組んでいきたいと考えている。

社会面の KPI

インパクトレーダーとの関連性	健康および安全性、食糧
インパクトの別	ポジティブ・インパクトの増大
テーマ	美と健康を支える取り組み
取組内容	利用者の健康増進につながる自社製品の開発
SDGs との関連性	<p>3.4 2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。</p> 
KPI(指標と目標)	<p>同社の卸売に占める利用者の健康増進につながる自社製品の割合を2029年8月期までに80%に増加させる。 (2023年8月期:70%)</p>

インパクトレーダーとの関連性	健康および安全性
インパクトの別	ネガティブ・インパクトの抑制
テーマ	健康経営への取り組み
取組内容	健康経営優良法人の取得
SDGs との関連性	<p>3.4 2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。</p>  <p>8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。</p> 
KPI(指標と目標)	<p>①全従業員を対象としたストレスチェックを開始し、年に2回必ず実施する。</p> <p>②以下のスケジュールにて健康経営優良法人認定に必要な取組みを進め、2029年8月期までに「健康経営優良法人(中小規模法人部門)」の認定を取得する。</p> <p>2025年8月期:ストレスチェック開始、健康宣言事業に参加 2027年8月期:健康経営の具体的な推進計画策定 2028年8月期:健康経営優良法人認定 2029年8月期以降:健康増進を図るための項目のモニタリング</p>

インパクトレーダーとの関連性	健康および安全性
インパクトの別	ネガティブ・インパクトの抑制
テーマ	ワーク・ライフ・バランスの推進
取組内容	働きやすい環境の整備
SDGs との関連性	<p>8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一価値の労働についての同一賃金を達成する。</p>  <p>8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。</p>
KPI(指標と目標)	<p>① 各営業所の平均有給休暇取得率を、2029年8月期までに100%以上に増加させる。</p> <p>(2023年8月期:宮崎本社 119.7%、 東京営業所 80.6%、 大阪営業所 80.6%、 福岡営業所 97.2%、 東北営業所 117.5%)</p> <p>② 以下のスケジュールにて、くるみん認定に必要な取り組みを進め、2029年8月期までに認定を取得する。</p> <p>2025年8月期:計画期間を2026年8月期から 2028年8月期までとする 一般事業主行動計画を策定・周知</p> <p>2027年8月期:多様な労働条件整備のための措置の実施 2028年8月期:計画期間における、男性の育児休業等取得率10%以上、女性の同取得率75%以上を達成し、「両立支援のひろば」で公表する。</p> <p>2029年8月期:くるみん認定取得</p>

インパクトレーダーとの関連性	教育、社会的保護
インパクトの別	教育:ポジティブ・インパクトの増大 社会的保護:ネガティブ・インパクトの抑制
テーマ	人材育成への取り組み
取組内容	資格取得の推進
SDGs との関連性	4.4 2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。 
KPI(指標と目標)	2029年8月期までに同社の商品部・インストラクター・エステティシャンにおける日本化粧品検定1級取得者を8割以上とする。 うち2名は特級(コスメコンシェルジュ)取得者とする。 (2024年9月1日現在:1級取得者15名中7名)

インパクトレーダーとの関連性	賃金
インパクトの別	ポジティブ・インパクトの増大
テーマ	公正な賃金配分の取り組み
取組内容	継続的な賃金の引き上げ
SDGs との関連性	8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。 
KPI(指標と目標)	2029年8月期まで全従業員の賃金が前年以上の水準となるよう毎年上昇させる。

インパクトレーダーとの関連性	雇用、その他の社会的弱者
インパクトの別	雇用: ポジティブ・インパクトの増大 その他の社会的弱者: ネガティブ・インパクトの抑制
テーマ	多様な人材が活躍できる環境整備
取組内容	障がい者雇用率の上昇
SDGs との関連性	<p>8.5 2030 年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。</p> 
KPI(指標と目標)	<p>2029年8月期までに障がい者雇用率を法定雇用率(2024年9月1日現在:2.5%)まで引き上げ、達成後は法定雇用率以上の障がい者雇用を維持する。 (2024年9月1日現在:0.5名/0.6%)</p>

2-2 環境面での活動と KPI

(2) カーボンニュートラルに向けた取り組み

エクシースジャパンでは、カーボンニュートラルに向けた取り組みとして、営業等で使用する社用車の低公害化を進めている。現在は、同社が各営業所で保有する社用車 14 台のうち 13 台はハイブリッドカーを導入している。また、化粧品の配送について、現在は関東や関西で製造された化粧品の一度、宮崎本社に集約して、全国の卸先に販売・発送している。今後は、発送先の、近くに新たな配送拠点を設けることで、脱炭素に向けた推進を行うこととしている。

また、同社営業所では LED 照明の導入もあわせて行っている。各営業所について、同社保有物件以外の営業所については、LED 照明を 100% 導入することとしている。

(2) 倫理的な原材料の調達

エクシースジャパンでは、自社ブランドの「Srotas SHIN」については、天然・植物由来原料 100% で製造している。この製品は、国際認証機関エコサート³を通じて COSMOS 認証⁴を取得している。COSMOS 認証基準の持続可能な化粧品の開発・生産・消費を促進することであり、「有機農業からの生産物の使用を促進し、生物多様性に配慮する」「責任を持って天然資源を使用し、環境に配慮する」といった点が重視されている。「Srotas SHIN」は、オーガニック原料に関する厳しい審査基準をクリアしており、安全性が高く高品質な化粧品として、消費者から信頼を得ている。

(3) 廃棄物削減に向けた取り組み

エクシースジャパンでは、自社ブランドの「Srotas SHIN」については、パッケージに環境対応紙を使用し、印刷インクはベジタブルインクを使用することで、化粧品販売において必ず発生する容器とパッケージの廃棄物削減を図っている。また、さらなる取り組みとして、今後は、同社製品のうち業務用製品に関しては、詰め替えボトルの導入することで廃棄物削減に向けた取り組みを推進することを検討している。

なお同社は化粧品だけでなく、内部業務においても廃棄物削減に取り組んでおり、請求書や領収書については電子化することで、ペーパーレスの取り組みを行っている。今後もさらなるペーパーレスの推進を図る予定であり、今後はモニタリングを開始することとしている。

▼Srotas SHIN ソープの パッケージ



資料)エクシースジャパン HP

³ エコサートとは、1991 年に農学者の団体によって設立された国際有機認定機関で、フランスに所在する。世界 80 カ国以上で認証を行うなど、国際有機認定機関としては世界最大規模の団体である。

⁴ COSMOS 認証とは、オーガニックコスメの品質を認証する国際的な制度のことで、「Cosmetic Organic and Natural Standard」を略した言葉である。ヨーロッパ各国に存在した 5 団体が、国際的なオーガニックコスメの認証を統一・制定するために、NGO「COSMOS Standard AISBL」を立ち上げ、運営を行っている。

環境面の KPI

インパクトレーダーとの関連性	気候の安定性
インパクトの別	ネガティブ・インパクトの抑制
テーマ	カーボンニュートラルに向けた取り組み
取組内容	照明の LED 化
SDGs との関連性	<p>13.3 気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。</p> 
KPI(指標と目標)	<p>2029 年 8 月期までに、自社保有物件に所在する営業所や倉庫の照明を 100%LED 化し、以後 LED 化率 100%を維持する。 (2024 年 9 月 1 日現在:国内 6 拠点中 2 拠点のみ導入済)</p>

インパクトレーダーとの関連性	廃棄物
インパクトの別	ネガティブ・インパクトの抑制
テーマ	廃棄物を削減する取り組み
取組内容	ペーパーレス化の推進
SDGs との関連性	<p>12.5 2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。</p> 
KPI(指標と目標)	<p>2029 年 8 月期において、社内の事業活動で使用する紙の量を 2023 年 8 月期比で 20%削減する。 (2023 年 8 月期: 45,015 枚)</p>

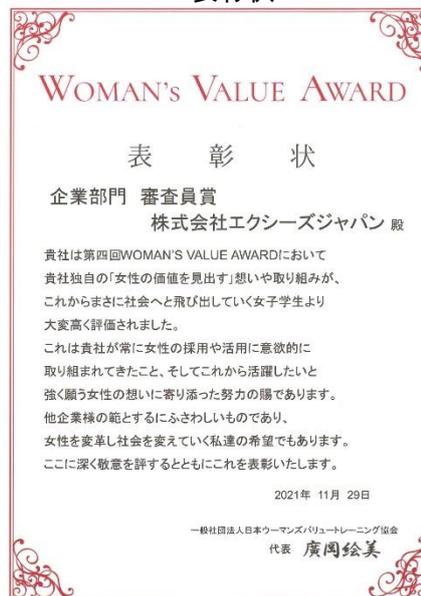
2-3 社会・経済面での活動と KPI

(1) 女性活躍を推進する取り組み

エクシーズジャパンでは、女性の活躍を推進することで、すべての従業員がいきいきと働くことができる環境の整備を目指している。これまでも、同社は女性活躍に関する取り組みを行っており、資格取得支援制度やインファースクールの取り組みはそれらを目指したものであった。こうした取り組みから、2021年には第4回 WOMAN's VALUE AWARD 審査員賞を受賞している。

先述のとおり、同社は次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定を目指している。これらにあわせて、厚生労働省「えるぼし」認定の取得に向けた取り組みを行い、女性がさらに活躍できる環境の整備を行うこととしている。

▼WOMAN's VALLUE AWARD 表彰状



資料)エクシーズジャパン提供

(2) 業界の発展とサロン技術向上を目指す取り組み

エクシーズジャパンは、美容に携わる人材育成と業界全体のレベルアップに積極的に取り組んでいる。1992年には、インファースクール⁵九州校を設立し、知識と技術を有したエステティシヤンの養成に努めていた。現在は、取引先のサロン向けに同社製品の「MAJOR」「Srotas」を活用した講習を実施している。理論講習と技術講習を通じて、製品の効用を最大限に引き出すことを目的としている。さらに、取引先のサロンやオーナー向けに、エステティシヤンとしての基礎知識を習得するためのスタッフ養成講座を実施している。講座は、皮膚理論や痩身理論などの4種類から構成されている。エステティシヤンを目指す人やスタッフ育成に適しており、業界における基礎的知識と技術の習得を目指している。

同社の取り組みは技能講習だけではない。取引先のサロンを招き、東京、大阪、福岡、宮崎などで「パートナーズセッション」を実施している。同社製品の利点や改善点について顧客からのフィードバックを受けたり、顧客同士が交流したりする場となっている。

▼パートナーズセッション



資料)エクシーズジャパン HP

⁵ ベルギーに本部があるエステティック教育専門国際組織が認定する教育機関であり、INFA(国際エステティック連盟)が認定する国際ライセンスを目指すことができる。

社会・経済面の KPI

インパクトリーダーとの関連性	ジェンダー平等
インパクトの別	ネガティブ・インパクトの抑制
テーマ	女性活躍を推進する取り組み
取組内容	女性活躍によるえるぼし認定の取得
SDGs との関連性	<p>5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。</p>  <p>8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一価値の労働についての同一賃金を達成する。</p> 
KPI(指標と目標)	<p>以下のスケジュールにて、えるぼし認定に必要な取り組みを進め、2029年8月期までに認定を取得する。</p> <p>2025年8月期:計画期間を2026年8月期から2028年8月期までとする 一般事業主行動計画を策定</p> <p>2026年8月期以降:「女性の職業生活における活躍の状況に関する実績に係る基準」のうち3つ以上を満たし、実績等を「女性の活躍推進企業データベース」で公表する。</p> <p>2029年8月期:えるぼし認定 2段階目取得</p>

3. 包括的分析

3-1 UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた分析

UNEP FI のインパクト分析ツールを用いて、網羅的なインパクト分析を実施した。その結果、ポジティブ・インパクトとして「食糧」、「健康と衛生」、「雇用」、「賃金」、「零細・中小企業の繁栄」が、ネガティブ・インパクトとして「健康および安全性」、「食糧」、「社会的保護」、「気候の安定性」、「水域」、「大気」、「生物種」、「生息地」、「廃棄物」が特定された。

3-2 個別要因を加味したインパクトエリア/トピックの特定

エクシーズジャパンの個別要因を加味して、インパクトエリア/トピックを特定した。その結果、同社のサステナビリティ活動に関連のあるポジティブ・インパクトとして、美と健康を支える取り組みを行っている点を評価して、「健康および安全性」を追加した。同様に人材育成の取り組みを行っている点を評価して、「教育」を追加した。

関連のあるネガティブ・インパクトとして、女性活躍につながる取り組みを行っている点を評価して、「ジェンダー平等」を追加した。また、多様な人材が活躍できる職場づくりを行っている点を評価して、「民族・人種平等」、「年齢差別」、「その他の社会的弱者」を追加した。

一方、「健康と衛生」のポジティブ・インパクトは、医療サービスとしての取り組みはなかったため、削除した。また、「食糧」のネガティブ・インパクトは、健康食品について関連が無いため削除した。あわせて同社の事業活動や製品の製造工程において「水域」、「大気」に関連が無いため削除した。

【特定されたインパクトエリア/トピック】

インパクト カテゴリー	インパクト エリア	インパクト トピック	ポジティブ インパクト	ネガティブ インパクト	
社会	人格と人の 安全保障	紛争			
		現代奴隷			
		児童労働			
		データプライバシー			
		自然災害			
	健康および安全性			●	●
	資源とサービス の入手可能性、 アクセス可能性、 手ごろさ、品質	水		●	
		食糧		●	
		エネルギー			
		住居			
		健康と衛生		●	
		教育		●	
		移動手段			
		情報			
		コネクティビティ			
		文化と伝統			
	ファイナンス				
	生計	雇用		●	
		賃金		●	●
		社会的保護			●
平等と正義	ジェンダー平等			●	
	民族・人種平等			●	
	年齢差別			●	
	その他の社会的弱者			●	
経済	強固な制度・ 平和・安定	法の支配			
		市民的自由			
	健全な経済	セクターの多様性			
		零細・中小企業の繁栄	●		
	インフラ				
経済収束					
環境	気候の安定性			●	
	生物多様性と 生態系	水域			
		大気			
		土壌			
		生物種		●	
		生息地		●	
	サーキュラリティ	資源強度			
		廃棄物		●	

【表示の分類】

特定されたインパクトエリア/トピックの表示分類	ポジティブ インパクト	ネガティブ インパクト
UNEP FIのみで特定されたインパクトエリア/トピック		
UNEP FI、個社分析双方で特定されたインパクトエリア/トピック	●	●
個社分析でのみ特定されたインパクトエリア/トピック	●	●

3-3 特定されたインパクト領域とサステナビリティ活動の関連性

エクシースジャパンのサステナビリティ活動のうち、ポジティブ面のインパクトエリア/トピックとして、美と健康を支える取り組みが「健康および安全性」と「食糧」のポジティブ・インパクト増大につながると評価できる。さらに、業界の発展とサロン技術向上を目指す取り組みが「零細・中小企業の繁栄」のポジティブ・インパクト増大につながると評価される。

一方、ネガティブ面においては、ワーク・ライフ・バランスの推進および健康経営への取り組みが「健康および安全性」のネガティブ・インパクトの抑制につながる取り組みである。また、多様な人材が活躍できる職場づくりにつながる取り組みのうち、高齢者雇用は「年齢差別」、障がい者雇用の取り組みは「その他の社会的弱者」のネガティブ・インパクトの抑制にそれぞれつながる取り組みである。さらに、脱炭素に向けた取り組みは「気候の安定性」と「大気」、廃棄物削減に向けた取り組みは「廃棄物」のネガティブ・インパクトの抑制につながる取り組みといえる。

ポジティブ面、ネガティブ面双方につながる取り組みとしては、公正な賃金配分の取り組みのうち、賃上げの継続的な実施が「賃金」のポジティブ・インパクトの増大に、宮崎県の最低賃金の遵守や人事評価に基づく賃金の決定がネガティブ・インパクトの抑制につながると評価される。さらに、多様な人材が活躍できる職場づくりにつながる取り組みのうち、外国人労働者の受け入れは「雇用」のポジティブ・インパクト増大と「民族・人種平等」のネガティブ・インパクトの抑制につながるものと評価される。また、人材育成の取り組みは「教育」のポジティブ・インパクトの増大と「社会的保護」のネガティブ・インパクトの抑制に該当する。

3-4 インパクト領域の特定方法

UNEP FI のインパクト評価ツールを用いたインパクト分析結果を参考に、エクシースジャパンのサステナビリティに関する活動を同社の HP、提供資料、ヒアリングなどから網羅的に分析するとともに、同社を取り巻く外部環境を勘案し、同社が環境・社会・経済に対して最も強いインパクトを与える活動について検討した。そして、同社の活動が、対象とするエリアやサプライチェーンにおける環境・社会・経済に対して、ポジティブ・インパクトの増大やネガティブ・インパクトの抑制に最も貢献すべき活動を、インパクトエリア/トピックとして特定した。

4. 地域経済に与える波及効果の測定

エクシーズジャパンが本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの KPI を達成することによって、現在の売上高 15.8 億円を、5 年後に売上高 20.0 億円とすることを目標とする。

このような同社の事業による地域経済への効果を、「宮崎県産業連関表」を用いて試算すると、現在の売上高(15.8 億円)によっても、計 18.9 億円の経済波及効果をもたらす。そのうち、化粧品および健康食品の製造販売、及び卸売のマージン分と対事業所サービス部門の 12.5 億円が同社に帰属する効果となり、6.4 億円(=18.9 億円-12.5 億円)が社外への経済波及効果であるものと試算される。

さらに、上記の売上高 20.0 億円の目標を実現した場合、計 23.7 億円の経済波及効果をもたらす。そのうち 15.9 億円が同社に帰属する効果となり、7.8 億円(=23.7 億円-15.9 億円)は社外への経済波及効果である。

なお、この 23.7 億円の経済波及効果(生産誘発額)は、12.1 億円の付加価値を生み、そのうち 4.4 億円は雇用者への所得となる。このようなメカニズムによって、地域内に各種需要が喚起され、その経済効果は幅広い産業へ及ぶこととなる。

売上目標		20.0		
		売上のうち県内産業の需要に繋がる効果		
		(百万円)		
		生産誘発額	うち粗付加価値 誘発額	うち雇用者所得 誘発額
県内需要増加効果		16.9	8.3	3.1
	うち当社帰属分	15.9	-	-
第1次波及効果		20.7	10.3	3.8
第2次波及効果		3.0	1.8	0.6
合計		23.7	12.1	4.4

第一次波及効果は同社の売上と同社の生産増に必要な原材料やサービス需要による効果

第二次波及効果は、第一次波及効果で誘発される生産増に伴い増加する雇用者所得がもたらす消費需要による効果

波及効果の倍率 **1.18** 倍

※波及効果の倍率は、生産誘発額の合計/同社の売上

産業別にみた経済波及効果は、同社の主軸事業である化粧品製造販売に該当する「化学最終製品(医薬品除く。)」が占める割合が非常に大きい。その他、健康食品に該当する「飲料」、「教育」、「小売」などにも同社がもたらす生産と需要が広く波及するものとみられる。

順位	産業部門	金額 (百万円)	順位	産業部門	金額 (百万円)
1	化学最終製品(医薬品を除く。)	8.5	6	電力	0.7
2	飲料	4.7	7	その他の対事業所サービス	0.7
3	教育	2.0	8	道路輸送(自家輸送を除く。)	0.5
4	小売	1.8	9	金融・保険	0.5
5	卸売	0.7	10	有機化学工業製品(石油化学基礎製品を除く。)	0.4

5. マネジメント体制

エクシースジャパンでは、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに取り組むにあたり、プロジェクトチームを結成した。最高責任者として徳澤 美穂子 代表取締役社長を中心に、グループの事業活動とインパクトとの関連性、KPI の設定などについて検討を重ねた。

本ポジティブ・インパクト・ファイナンス実行後においても、徳澤 美穂子 代表取締役社長を最高責任者とし、井本 香織 総務人事部長を実行責任者としたプロジェクトチームを中心として、全従業員が一丸となり、KPI の達成に向けた活動を実施していく。

最高責任者	代表取締役社長 徳澤 美穂子
実行責任者	総務人事部長 井本 香織
担当部署	総務人事部

6. モニタリングの頻度と方法

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスで設定した KPI の達成および進捗状況については、西日本シティ銀行とエクシースジャパンの担当者が定期的に会合の場を設け、共有する。会合は少なくとも年に1回実施するほか、日頃の情報交換や営業活動の場などを通じて実施する。

西日本シティ銀行は、KPI 達成に必要な資金およびその他ノウハウの提供、あるいは西日本シティ銀行の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI 達成をサポートする。

モニタリング期間中に達成した KPI に関しては、達成後もその水準を維持していることを確認する。なお、経営環境の変化などにより KPI を変更する必要がある場合は、西日本シティ銀行とエクシースジャパンが協議の上、再設定を検討する。

以上

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、九州経済調査協会が、西日本シティ銀行から委託を受けて実施したもので、九州経済調査協会が西日本シティ銀行に対して提出するものです。
2. 九州経済調査協会は、依頼者である西日本シティ銀行および西日本シティ銀行がポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するエクシースジャパンから供与された情報と、九州経済調査協会が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな評価を保証するものではありません。
3. 本評価を実施するにあたっては、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

<評価書作成者および本件問い合わせ先>
公益財団法人 九州経済調査協会
調査研究部 研究主査 永野敦嗣

〒810-0004
福岡市中央区渡辺通2-1-82電気ビル共創館5階
TEL 092-721-4905 FAX 092-721-4904